

## 第1回人の活躍ワーキング・グループ 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2014年3月14日（金） 16:30～18:30
2. 場 所：合同庁舎4号館 共用1208特別会議室
3. 出席委員等

主 査	吉 川	洋	東京大学大学院経済学研究科教授
委 員	岡 田	武 史	サッカー解説者
同	小 塩	隆 士	一橋大学経済研究所教授
同	工 藤	啓	特定非営利活動法人育て上げネット理事長
同	小 林	り ん	学校法人インターナショナルスクール ・オブ・アジア軽井沢代表理事
同	近 藤	絢 子	横浜国立大学国際社会科学研究院准教授
同	白波瀬	佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
同	堀	義 人	グロービス経営大学院学長 グロービス・キャピタル・パートナーズ 代表パートナー
同	武 藤	真 祐	医療法人社団鉄祐会理事長
	小 泉	進 次 郎	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

### (議事次第)

1. 開会
2. 議事
  - (1) ワーキング・グループの運営等について
  - (2) ワーキング・グループの検討項目についての意見交換
  - (3) 当面の進め方について
3. 閉会

### (配布資料)

- 資料1 「選択する未来」委員会の設置について
- 資料2 「選択する未来」委員会の検討体制について
- 資料3 人の活躍ワーキング・グループメンバー名簿
- 資料4 人の活躍ワーキング・グループ運営規則（案）
- 資料5 「選択する未来」委員会の検討項目

- 資料 6 人の活躍：健康長寿と老若男女の能力発揮について
  - 資料 7 人の活躍ワーキング・グループの当面の進め方（案）
  
  - 参考資料 1 アベノミクスを中長期的発展につなげるために（平成25年12月24日、第27回経済財政諮問会議、有識者議員提出資料）
  - 参考資料 2 安倍内閣総理大臣発言（抜粋）（平成26年1月20日、第1回経済財政諮問会議）
  - 参考資料 3 経済財政諮問会議の今後の課題について（平成26年2月20日、第2回経済財政諮問会議、甘利経済財政政策担当大臣提出資料）
  - 参考資料 4 「選択する未来」に向けて（平成26年1月30日、第1回「選択する未来」委員会、内閣府事務局資料）
  - 参考資料 5 目指すべき日本の未来の姿について（平成26年2月24日、第3回「選択する未来」委員会、内閣府事務局資料）
  - 参考資料 6 「選択する未来」委員会委員名簿
  - 参考資料 7 他ワーキング・グループメンバー名簿
- 

（概要）

（林崎審議官）ただいまより「第1回人の活躍ワーキング・グループ」を開催する。

まずは、小泉政務官から御挨拶をお願いしたい。

（小泉政務官）今日、この「人の活躍ワーキング・グループ」ですが、さまざまな分野で活躍をされている皆さんに、どうやってこれから人口減少の中でも若い人から、女性から、高齢者まで、それぞれの力を最大限に発揮して日本の活力ある未来をつくっていただけるのか。それぞれ自由にお考えを述べていただきたい。委員の皆さん、それぞれ専門分野をお持ちで、それぞれがまた個性ある経験をされてきた方が多いと思うので、政府の会議だからといって堅苦しいものではない自由な議論を期待している。今日は最後までよろしくをお願いしたい。

（林崎審議官）本ワーキング・グループの主査につきましては、「選択する未来」委員会の決定により、吉川委員にお願いするので、吉川主査より一言御挨拶をお願いしたい。

（吉川主査）私の専門は経済学である。日本経済をどうするのか。それが私どもの仕事といたしますか、専門であるが、この委員会は今、小泉政務官からもお話があったとおり、経済のベース、それはもちろん人間の社会ですが、その中でも人の力、人というものが結局のところは経済の目的でもあり、

一番大切なところだと思っている。どうぞよろしくお願ひ申し上げたい。  
(林崎審議官) 続いて、委員の皆様を紹介させていただく。本日御出席の委員から、あいうえお順で紹介する。

- ・岡田武史サッカー解説者
- ・小塩隆士一橋大学経済研究所教授
- ・工藤啓特定非営利活動法人育て上げネット理事長
- ・小林りん学校法人インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢代表理事
- ・近藤絢子横浜国立大学国際社会科学研究院准教授
- ・白波瀬佐和子東京大学大学院人文社会系研究科教授
- ・堀義人グロービス経営大学院学長/グロービス・キャピタル・パートナーズ代表パートナー
- ・武藤真祐医療法人社団鉄祐会理事長

以上、吉川主査を含め9名である。

また、本日御欠席の委員は菅田史朗ウシオ電機株式会社代表取締役社長であり、全体で、10名の委員で構成している。

(吉川主査) それでは、本日の議事に入る。まず議題1の「ワーキング・グループの運営等について」、事務局より説明をお願いする。

(鈴木参事官) 事務局から説明させていただく。資料1が委員会の設置要綱になっている。

次の資料2が検討体制で、この「人の活躍ワーキング・グループ」はであり、「健康長寿を実現し、男女ともに生涯にわたって能力を発揮できる環境づくり」ということが検討課題になっている。

資料3は名簿である。

資料4で、運営規則というものがあり、こちらは案になっているが、こちらについて御了承いただければと思う。運営について定めるものであるが、例えば2条では主査の任命、職務代理、3項でこのワーキング・グループに経済財政諮問会議の議員の方、あるいは未来委員会の会長の出席ができるということになっている。3条は欠席時の取り扱い、4条が議事、5条で議事の公表ということであり、議事要旨をつくるということが2項、3項で資料の原則公表、一部非公表とすることができるということが4項にある。

(吉川主査) 運営規則については説明があったとおりでよろしいか。

それでは、そういうことにさせていただいて、議題2のワーキング・グループの検討項目について議論していただきたいと思う。資料5、6に基づき事務局より説明をお願いする。

(鈴木参事官) 事務局から説明させていただく。

資料5で委員会の検討項目が未来委員会の親委員会の方から示されている。最初の見出しのところにあるが未来は変えられるという認識に立って、常識にとらわれず、大胆な選択肢を検討するという事になっている。

その後にワーキング・グループの検討課題があるが、本「人の活躍ワーキング・グループ」において関係あるところとしては1番の共通の課題ということで4つ挙がっている。「人口減少と高齢化」から4番の「目指すべき日本の未来の「選択」」と、これに関連するものの中、人の活躍という視点から課題になるものが人のワーキングの課題になってくる。

また、中心的な課題は3番のところになっており、「人の活躍：健康長寿と老若男女の能力発揮」ということが主な課題である。具体的には、3つ柱がある。1つ目の柱が「女性：男女の働き方の改革」ということで、女性の労働参画と出生率向上の双方を促す仕組み、あるいは女性の活躍の社会、それから男女の働き方の改革といったものである。

2つ目の柱として、「若者」について「社会を支える人材の育成」という観点から、生涯を通じて能力の発揮できる人材育成、それから格差の再生産の回避、グローバル・プレイヤーの育成といったこと。

3つ目の柱として、「高齢社会に対応した社会システムの構築」ということで、健康長寿を活力につなげる、あるいは社会保障などの持続可能性を支える人材や技術といったことが課題になっている。

本日議論の材料になるように資料6で事務局が議論の参考となる基礎的なデータを準備させていただいたので、簡単に説明をさせていただく。

まず男女の働き方ということに関して労働力需給のことを載せている。図の左の方にあるが、これは2030年までの厚労省の推計であり、今6,555万人という労働力人口が、労働参加が適切に進まなければ2030年には5,600万人台になる。これを右の方に労働力率を、男性でいえば高齢者、女性は特にM字の部分について出産・育児の世代について労働力率を引き上げるというような形にして労働参加が適切に進めば、左の図に戻ると2030年には6,285万くらいになるということで、減るけれども、より緩やかにできるということ。

2ページ目は「主要国の女性の労働力」ということで、左の方に国際比較があるが、日本は結婚・出産期に一旦女性の労働力率が低下して、育児が落ち着いた時期にまた上昇するというM字カーブが残っている。諸外国は、そこがなくなっている。右の方は女性の管理職比率の国際比較で、一目瞭然で日本は低くなっている。

3ページが男女の非正規の比率、あるいは賃金格差ということで、一番

左に「男女の非正規比率」があるが、女性の方が非正規の比率が高くなる。特に、20代～40代くらいまで女性の方が圧倒的に高くなっている。真ん中は賃金カーブで、正規、非正規、ともに女性の方がカーブが低くなって、頂点も低く、緩やかになっている。右の欧州の賃金カーブがあり、こちらと比べると日本の方よりもかなり緩やかなカーブになっているということも参考でつけている。

4 ページの「労働時間の推移」だが、総労働時間は減少傾向にあるが、右の図にあるようにパートタイム労働者の比率が上昇したために総労働時間が減っているということであり、一般労働者、パートタイム以外の方の総実労働時間は減少していない。下に表があるが、特に日本は国際的に見ると長時間労働者の割合が非常に高いということになっている。

5 ページが「勤続年数の国際比較」ということで、日本は諸外国と比べると勤続年数の長い労働者の割合が大きいということ、流動性ということも男女の働き方を考える上では論点になってくるかと思う。

6 ページ、「女性の継続就業について」ということであるが、左の図を見ると、これは出産前後の妻の就業変化ということ、年々出産前に職業についている人の割合は高まってきているが、依然として出産後継続就業率というところに括弧書きであるが、38%ということ、4割くらいの方はやめてしまっている。その理由が右の方にあるが、「妊娠・出産前後に退職した理由」ということで、特に仕事と育児の両立が難しいということがその主な理由になっているということが見てとれる。

7 ページからは高齢者の就業率。日本は諸外国と比べると、高齢者の就業の率は大変高い水準になっている。

8 ページは、その就業の理由などだが、左の方の図は高齢者に働いている理由を聞いたものである。もちろん「生活の糧を得るため」ということもあるが、「健康にいいから」とか、「いきがい、社会参加のため」というのも多くなっている。右の方では何歳まで仕事をしたいですかということを探ねたところ、「働けるうちはいつまでも」というのが最も多くなっている。そういう意味で、意欲も高いということ。

9 ページからは人の育成に関連して、その基礎となる「18歳人口と進学率」のグラフをつけている。そこに、進学率2というのが大学と短大で今は55.1%、それに高専と専門学校を足した進学率1というのが77.9%ということ、平成以降上昇してきているが、近年は頭打ちの状況である。

10 ページは、「高等教育への進学率と入学年齢の国際比較」ということで、進学率で見ると大学型高等教育、これは日本でいえば大学の学部である。それから非大学型高等教育、これは短大・専門学校であるが、これを

合わせて日本は8割くらいで、極端に高いとか低いとかということではなく、中身が少し諸外国と違っている。入学年齢のところを見ていただくと、例えば日本で20%マイル値というのは新入生の20%の人が収まる年齢ということで、これが18歳であるが、大きく違うのは80%マイル値というところを見ていただくと、諸外国はかなり年齢が高めになっており、日本は80%でも19歳までに収まってしまう。そういう意味で、諸外国の場合は多様な進路を経て大学に入っているのではということがうかがわれる。

11ページは、大学、大学院の専攻分野のシェア。学部、大学院と分けてあるが、日本は工学の分野の割合が高いということが1つの特徴で、一方、大学院のところで法系、それから教員養成、こういったところの割合が低くなっており、そういう意味では職業人養成の部分は少し弱くなっていることがうかがえる。

12ページは高等学校の教育の内容面で、左の円グラフは普通科が7割、職業学科が3割ということになっているが、その職業学科というのは右の方に年次推移があるが、職業学科が大学進学率の上昇と表裏をなす形で減少してきているということが言える。

13ページは義務教育に関連して中学校修了時相当、15歳の学習到達度ということで、注の1にあるが、PISA調査というものがあり、OECD3か国が共同で15歳児の知能や技能の活用を見るというものである。これで見ると、日本は高い方に属しているということである。

14ページは日本から海外に行く留学の状況であり、数としては近年、左のグラフにあるが、減少傾向になっている。留学先としてはアメリカが一番多く、これはトップではあるが、年々減少してきており、多様な国に行くようになってきていることが言える。

また、その下に国際バカロレア認定校があり、注にあるとおり、認定校でカリキュラムを履修して試験に合格すると国際的に通用する入学資格を付与する仕組みで、認定校の数でいうと日本はまだまだ少ないということが言える。

若者の現状に関連し、15ページは「若年失業率の国際比較」ということで、諸外国と比べて日本の若年の失業率は大変低い方に属している。一因としては、新卒一括採用という慣行があるといわれている。

16ページは「若年層の就労などの状況」ということで、グラフの左の方は年齢階級別に男女別に非正規の比率を追ったもので、年々上昇してきており、女性は全て全体的に上昇しており、男性は若者と高齢者で特に増加が著しいという状況である。右の上の方がフリーターの数で、それほど減少していないし、右の下の方は若年無業者、いわゆるニートで、これも高

止まりをしている。一般にニートは34歳までといわれているが、グラフの中の一番上に2012年だと21万人という、定義の外にある、35～39歳の方もこれだけいるということで、こういうことも課題になっている。

次からが格差の再生産の回避というものがテーマで、これに関連して子どもの貧困率をまず挙げている。日本の子どもの貧困率は、定義は下の※にあるが、毎年上昇の傾向にあり、国際的に見てもどちらかといえば貧困率が高いような傾向、格差がかなりある方向にどちらかといえばなっている。

18ページは、格差の再生産の回避ということに関連して、今回は高等教育の費用という意味で大学生の教育機関を挙げている。上の方が大学の学生納付金の国際比較になっており、これを見るとフランスとかドイツは授業料が基本的に無料ということになっている。これに対し、日本とかアメリカはかなりの金額になっている。下の表では居住形態別で自宅と自宅外とあるが、自宅外で通う場合はさらに生活費の負担も大きくなっているということが言える。

次にその学費をどう賄うかということで奨学金の制度を国際比較したが、下にあるアメリカとかイギリスは奨学金が給付型と貸与型と組み合わせになっており、受給する人の数もかなりの割合、アメリカだと学部生で大体850万人と言われており、かなりのシェアの方が受けているということに対して、日本は全て日本学生支援機構の場合は無利子対応か有利子対応の貸与で、そのシェアも10%、26%となっているということである。

20ページからは健康長寿に関連し、まず平均寿命と平均余命の推移である。平均寿命は今、女性は86.67歳、男性が79.96歳であるが、2060年には女性が90歳以上、男性も84歳ということで、まだまだ延びていくと推計されている。平均余命も延びていくことが予想されている。そういう中で高齢者の体力、運動能力が向上してきている。

この資料は文科省で体力・運動能力調査というものをやっており、注の一番下にある6種目の合計点の平均をスコア化したものである。

例えば、ここでいうと真ん中の70代前半の男性が直近2012年で、ここのスコアが39.23ということになっているが、この値というのはもう1つ上の丸の太線の男性、これが65歳～69歳で、その14年前、1998年の値である37.69を超えている。そういう意味で、大変高齢者の方も体力・運動能力が上昇してきているということが言える。その下で、そういう体力が向上しながら実際の活動としても、活動の例として外出のことを挙げているが、全ての年齢層でかなり活発に外出をしている。グループ活動に対しても参加、左の方でいうと健康とかスポーツ、地域行事などを中心に参加状況は

上昇しているし、参加意欲、参加意向も参加したいというのが増えてきているということ。

24ページ、「高齢者の生きがいの感じ方について」ということで、下にもどの程度生きがいを感じていますかということを経験別で見ると、健康状態のいい人の方が生きがいを感じている人が多い。また、近所づき合いとか社会参加活動についても、参加の度合いが高いほど満足されているということが出ている。

事務局で準備させていただいた資料は以上。

(吉川主査) 早速委員の皆様方の議論に入りたい。事務局の資料にこだわる必要はないが、テーマである「人の活躍」について、それぞれの御経験、お立場、御専門を踏まえて御自由な議論を期待したい。

まずは委員の皆様方に御自身の問題意識等、御発言いただきたい。

(岡田委員) このワーキング・グループというのは、委員会からの流れの中であるということ、ワーキング・グループはサポートする議論をしていくべきことで、どちらかという委員会からテーマが下りてくるのかなと思っていたが、そのテーマがさっきの大きな3つということか。

そうすると、我々はこの3つの話について考える。事務局の資料はそれを何らかのこういう答えになるのではという風に導いてくれるような資料ということ。人口が減ってくる。そして、労働力も減ってくる。消費する人も減ってくる。経済が落ちてくるので、その辺を何とか活性化しなければいけないだろう。労働力がないので、まず人口が減るので高齢者と女性を参加させよう。そのとおりだと思う。

ここの1番目の最初のところのその他というのはどういう人か。

(鈴木参事官) 若者とか、ニートの方とかも参加が高まっていくということ。

(岡田委員) 私は、そこが一番大事なような気がする。今、人口が減るから労働人口が減るとかいつているが、働いていない人がいる。働いていない人がたくさんいる。要は働き口を与えるとかというよりも、やはり何か今の社会の中で充足感を持って働いていける、人が幸せになるためには働くこと、意欲を持って働けること、それとやはり仲間、家族がいることだと思う。

会社などで経営者の人たちと話す、社員をコントロールする方法をどうするのですかとか、私は監督をやっているということで質問を受けるが、皆、経営者の人はものすごいモチベーションが高くてやる気がある。どうして従業員の方はそこまでモチベーションがないのか。官僚の世界でもあるのだろうが、大臣はすごくモチベーションが高いけれども、官僚はモチベーションが低いとか、そういう差があったりするのなぜなのか。

では、現場の社員、またはそういう人たちがモチベーションを保つためにはどうしたらいいか。私たちは、一番強い組織というのは生物的組織という呼び方をしている。監督という上からのヒエラルキーだけでコントロールした組織というのは、結果は出やすいが、ある時点から上に伸びていかない。そのときに大事なことは何かと言うと、選手一人一人、または若い人たちが意欲を持って働ける。まず人口が減るからというよりも、そういうものをどうしたらいいかと考えた方がいいような気がする。

自分の体というのは今日と明日では違う。古い細胞が死んで新しい細胞が出てくる。新しい細胞ができてきて同じ形を作るのに脳が命令しているわけではない。隣の組織、細胞と折り合いをなして同じ形を作っているらしい。

そのように、上からのヒエラルキー、脳は無いと死んでしまうので大事なのだが、そうではなくてそういう横のつながりの中でいろいろなことが進んでいく。そういう組織だと思っている。

そういう意味で、今この労働力をどうするかということよりも、今なぜ若い人たちが働く意欲、そういう幸福感を感じてどうして働けないのかというところが大事だと感じる

(小塩委員) 私は大学で経済研究所というところに勤務しており、現在は人々のメンタルヘルスとか、主観的な構成とかに関心があり、その観点から今日のお話コメントしたい。

できるだけ多くの人に活躍していただくというのは非常に重要な政策だと思うが、もう1つ、人生のどの段階においても心豊かに安定した精神状態に置かれ、うつ病にならないということも重要。

そこで、先ほどの御説明と関連して3つ、注意しないといけないリスクを申し上げる。

1つは、子どもの貧困。小さいときに家庭が貧困だと、学歴とか所得形成で不利になるというのは十分予想されることだが、子どものときに貧困な家庭に育つということ、それ自体がその子の人生に心の傷となって、いろいろなところで悪い影響を及ぼすことがわかってきている。

したがって、できるだけ子どもを貧困の状態に置かないような政策が必要。

2番目のリスクは、学校から社会に出てくるときに非正規の状態に置かれるということ。足元でも非正規の就業状態になる確率が高いが、非正規の状態に置かれると、それにとどまらず、所得とか、結婚、メンタルヘルスの面でもトラウマとなってマイナスの影響を及ぼす。

これは、日本の雇用システムの問題かもしれない。一旦つまずくと取り

返しがつかない、巻き返しができないというような状況になっている。非正規そのものが悪いというわけではなく、ヨーロッパでは非正規というのは結構多いが、正規の人と比べてそんなに大きな差がないという仕組みになっている。日本は非正規というのは一旦そこに入ると後々、非常に困ったことになるということを考えないといけない。

それからもう1つ、中年から高齢に差し加かるところで一番大きなリスクは要介護状態になる親を抱えるということで、メンタルヘルスに及ぼすリスクは極めて大きい。男性の場合は、配偶者に愛想を尽かされる。離婚するというのがその2番目に重いリスクで、女性はそうじゃないみたいだが、そのほかの社会経済的なリスクに比べて親が要介護状態になってその介護をしなければならぬというリスクは極めて大きい。

人生の締めくくりというか、50代で頑張って職業の取りまとめの段階に入るときに親の介護で職場から離れるというのは、精神的なコストだけではなくて社会的なコストも大きいと思う。それに対する手当というのを真剣に考えていかないといけない。

そういうことで、人生のどの段階でも安定した精神的生活を送るということも重要ではないかと思う。

(工藤委員) 私は若年無業者と言われる方をこれまで8,000人ほど支援をしてきた。8,000人くらい支援をすると、どういう若者がその状態に若い世代で置かれやすいのかということがわかってくる。

現在、卒業後の進路で就職希望者がとても多い高校を中心に年間150校くらい行かせていただくが、そういうところの高校生を見ると、どのような小中学生が、高校卒業後に進学以外の道を選ぶ傾向があるのかもみえてくる。今、生活困窮家庭の小中学生及び更生保護が必要な青年や若者たちの支援が、私の活動領域になる。

その中から、この事業は政策というところがとても重要になると思うが、まず第1にやはり個人、特に子どももそうだが、家庭福祉の中に個人を位置づけることにより、例えば子どもが厳しい状態でも家庭が経済力を持っていた場合、かつ家庭と子どもの関係が悪い場合に多様な政策が受けづらいような状況が起こっていることをよく現場で感じる。もともと家庭余力がない家庭に生まれている子どもたちはその中でも厳しい。

彼らが持っていないものは何か。持っている人たちと比べて何が厳しいのかというと、経済資本がまずない。これは塾に通うこともそうかもしれないし、支援機関の支援を受けることもそうかもしれない。大学などへのコストを家庭が負担することは望めない。

付随して、文化資本も非常に低い。特に小学校4年生から中3の困窮家

庭の子どもを見てみると、大体小学校2年生くらいの授業でつまづいており、そこから学校の中で置物になってしまう。授業に抽象概念が入ってくると特に厳しくなる。3分の1くらいが中退する高校の先生がおっしゃっていたのが、引っかかるのが数I。そういう風なところも現場でよく見ており、広い意味での文化資本、これは本を読むとかも含むが、それが厳しい。

最後に親御さんも含めて見ると、ソーシャルキャピタルが非常に低い。知り合い、もしくは助けてくれる人がとても少ない中で、特に子どもや若い世代の人たちが助けを呼ぶ人のある種の質量が随分低い。それが全て、家庭余力に付随するものとして成長過程の中で影響を受けているのではないかという関心が1つ。

2つ目が、活躍ということが何かということにもよるが、若年無業という形で顕在化した若い人を見てみるとストレーターでない人が多い。大学は4年でちゃんと出ている。最初は正社員で就職をしている。途中で中退、留年はしていない。非正規雇用になったことがない。そういうストレーターと言われるようなキャリアパスから脱線すると、なかなか戻ることができない。

中退を1つ例にとると、今の履歴書、面接、そして採用というプロセスの中で、履歴書に中退の経歴があるとまず変えられないので書類選考で厳しい。わざわざ中退の人を意識して採用する企業は多くない。そういうところで一生、十字架を背負わなければいけない人たちがいる。このノンストレーターをどうしていくのかということに非常に構造上の問題を感じる。政策的に何ができるのかというのはいろいろな分野であるとは思いますが、人が活躍していくに当たり、1つは生まれた環境により、活躍にたどり着くところのハードルが高くなる方々が多い。もう1つは、ノンストレーターの行き先はかなり決められてしまっているような状態で、そこに今とても大きな課題感を持っている。

最後になるが、先ほどから若者という言葉があるが、各中央省庁や基礎自治体の部署名、課署名の中に若者という言葉がない。所得の再分配における社会包摂において、担当課がないところはそもそも包摂しようがないということになる。今、いくつかの自治体で若者という言葉が入ってきたが、そもそも若者政策を打つときに一番現場となる政策上の担当課が存在しないので、若者政策を打ちようがないというのが、戦後ここまでに至る政策がなかなか機能しないことの1つではないか。担当課がないので再分配の機能が果たせないというのは非常に大きな問題。

(小林委員) 簡単に学校の紹介をさせていただき、その上で問題意識の共有と

いうことをお願いしたい。

インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢というのは何かを御紹介する。これは全寮制のインターナショナルハイスクールで、3つポイントがある。

1つは、今までインターナショナルハイスクールというと日本の文科省の認可外のいわゆる各種学校、専門学校扱いだったのが、今回初めて1条校という教育法1条校の中でやっていくインターナショナルスクールということで御注目いただいている。卒業すると世界中に門戸が開かれるにもかかわらず日本の高校であるというのが1点目の特徴。

もう1つ、インターイコール高いというイメージがあるかもしれないが、私どもの場合は最低30%の方に奨学金をお出しする。今年開学だが、1期生については56%に奨学金をニードベースで出しており、本当に能力があれば門戸が開かれる学校を目指しているというのが2つ目のポイント。

3つ目に、インターイコール日本に在住する外国人の方の子女をお預かりする場所と思われがちだが、実は日本人の方が3割、7割は日本国外からこの学校のためにいらっしゃる留学生。恐らくインターナショナルスクールと普段皆さんイメージする学校と少し違うということをお念頭に置いていただければと思う。

そういう立場から、私が今回このお話をいただいたときに、女性、若者、高齢者と3つあるテーマの中で、恐らく2番目の若者のところでどういう人材を育成していくべきかということについて、特にグローバル・プレイヤー云々とあるが、そこについて何か貢献できることがあればと思うが、それについて少しお話をさせていただくと、2つレイヤーがある。

1つは、そもそも今この時代を見たときに、日本の教育はたくさんいいところもあるとは思いますが、ここ10年、20年先の社会に向けて本当に今、行われている教育の内容がこのままでいいのかという問題が1つある。これは、教育現場でどういう教授法なり、あるいは教育の内容なりが行われているかということだと思うが、そこをやはり一回、今の教育は本当に社会からのニーズに答えているのかという議論があるかと思う。もちろんいいところはたくさんあると思うが、そこにミスマッチが起きているとすればどうやってそれを改善していけるのか。それはもちろん学校現場でのプラクティスもあると思うが、例えば教員養成はどうなっているのか。あるいは、制度上、新しいことをやろうとする学校が本当に新規参入できるのかどうか。そういったあたりが1つあると思う。

もう1つ、根本的な問題は、今回このワーキング・グループ全体としても何十年後かの日本というものを見据えるということで、本来は今の1つ

目にお話ししたことというのは今のニーズに教育をどうしていくかということだと思うが、本来的にはこれが10年後、20年後、30年後になっていくと、ニーズというのも変わっていく。社会のニーズに合わせてずっと変わり続けられる教育であるというストラクチャーをそろえていくということがすごく根本的な課題。

大学のガバナンスの話なども新聞に出ているがガバナンスの問題とか学校の運営そのものの根本的なあり方というのを少し考えていく必要があるのかなという問題意識を持っている。女性については、自分が女性で働いているので、そこもすごく興味のあるトピックスである。

(近藤委員) 専門が労働経済学で、最近研究していることがちょうど高齢者雇用というか、高齢者の雇用そのものというよりは高齢者雇用を促進する政策である。高齢者以外についての波及効果も含めて研究している。

高齢者の話の前にこちらのお話を拝見していて1つ思ったのが、教育のところ。9ページに「18歳人口と進学率」がある。ここの数字を見ていくと、18歳人口の21%は専門学校に行っている。この割合は多分ここ20年くらいでもものすごく増えているはずだと思うが、この専門学校というのは何なのかというのが統計であまり資料が得られない。

何年制というのでも3年のところもあれば1年のところもあり、よくわからないが、絶対数として非常に多くの数が専門学校に行っているのでは、この辺が政策のエアポケットになっているのではないかと思う。若者の人材育成ということを考えるのであれば、例えば看護学校や、介護の資格を得るための学校なども専門学校に入っていて、その辺はこれからものすごく需要が増える分野なので、そういった分野のことなどをもう少し調べてみるのもいいかと思う。教育について開拓して変えていく余地があるポイントとしてはそこかもしれない。ただ、むやみに規制するのがいいということではない。

大学よりも専門学校の方がつくるのも簡単で、いろいろ市場のニーズに合わせて適用していくようなところがあると思うので、その辺は今の実態がどうなっているのか把握するところから始めてみるのもいいかということが1点。最初のページの労働力の推計。これを見ても、高齢者の参加というのはすごく大きい。

このワーキング・グループのお話を受けたときから、女性の活用と高齢者の活用ということが2つ、労働力確保のための手段としてあったのだが、女性の雇用を増やすということはもちろん大事である。

ただ、今、働いていない女性はなぜ働いていないかということと、何もしないで働いていないわけではなくて家事労働、あるいは介護ということをし

ているわけで、それをアウトソーシングしないとその人たちは働けないということが起こってくる。女性の労働力率を上げようとするすると労働需要も増える。その意味で、国全体の労働力という資源のことを考えると、女性の労働力率を上げるというのは大事なことだが、そんなにそこに頼れると思わないほうがいい。

それに対して、高齢者は皆さん長生きして、しかも元気な状態が長く続いているというのが本当であるならば、要するに今まで高齢者であった人たちが高齢者でないと考えてしまえばいいということになってくるので、そういう意味では確かに見込みがあるのは高齢者の方かなという気はする。ただ、諸外国に比べて既に日本の高齢者の労働力率は高いので、もともと高いものをさらに上げなければいけないという意味では結構大変かと思う。

もう1つ、高齢者の雇用を促進すると、年金の支給開始年齢は、既に後ろにずれているが、要するに働いていてしかるべき年齢を65歳まで、あるいは70歳まで広げるということは、年金なども65歳、70歳と後ろ倒ししていくこと。

ただ、やはり年を取ってくると健康状態の個人差というのは非常に大きくなってくるので、がんになってしまったとか、何らかの健康上の理由で働けなくなる人というのは一定数必ず出てくる。平均的な健康状態が上がってきたとしても、60代で亡くなってしまふ方がものすごく少なくなるとは思えないので、そういう人たちに関して年金でも生活保護でもない、何かディスアビリティインシュアランスみたいなものを整備していかないと、そういうことなしにどんどん生産年齢人口を延ばしていってしまうと、ばらついたところで健康上のリスクによって貧困状態になってしまい、結局今の状態だと生活保護みたいなものしかなかったりすると、それはそれで生活保護はスティグマにもなるのでもらいたくないという人も多かったりとか、いろいろややこしいことになってしまう。その辺のセーフティネットみたいなものを一緒にやっていかなければいけない。

ディスアビリティインシュアランスは欧米では働けるはずの人たちが働かないで福祉にぶら下がって生きることが助長しているという研究もあり、その制度設計のことはよく考えなければいけないが、やはり生活保護と年金の間くらいのを50歳以上くらい向けに考えておかないと、健康長寿、健康長寿といっていると、そこから外れてしまった人たちのことが大変ではないかと思う。

(白波瀬委員) 人の活躍を考えるにあたって、人というのは特定個人ではなくて、日本を構成する全ての人がいちいちいろいろな意味で活躍できる社会を実現するというのが最終目的だと思う。

そのためにどうするか。まず、投資という側面がある。つまり、活躍してもらうためには、人に対してそれなりの投資を誰かがしなくてははいけない。今、子どもの問題があったが、子どもへの投資は家庭内での福祉という側面が強く、今までは子どもに対してその親が投資をしてきた。

しかしながら、なかなか特定の家族内だけで子どもの投資を考えることができなくなってきている現状があり、親以外でどういう形で、将来を担う者への投資をするだけの覚悟を持っているかというのが次の大きな課題。活躍という意味がいろいろあって、皆が皆、例えば難易度の高い大学に入ることが最終目的であるべきではなくて、いろいろな自己実現というか、いろいろなゴールがあってもいいと思う。

しかしながら、日本というのはいまだ非常に硬直的な社会で、正規、非正規の問題というのも何が問題かということ、正規が常に基準となって非正規がある。それが格差の問題となっているので、硬直的な制度の中でなかなか解決していかないということ。したがって、再チャレンジの機会をいかに複層的に社会が提示してあげるかということが、本当の意味で人々の活躍を後ろ押しするようなことになっていくのではないか。

また、私の専門である階層論からみると、若者や高齢者の中が様々で、同じライフステージにいてもその中はかなり多様である。世代内の多様性を全体の中でどう考慮し制度に組み込んでいくかというのは、恐らく制度設計のときにいろいろ考えなくてははいけない。

若者も若者同士で助け合うという状況、つまり再分配というのは世代間での再分配もあるが、世代内の再分配というのを横と縦でクロスさせるような制度がこれからますます重要になってくる。一生という流れのなかで、あるときは助けてもらったけれども、あるときは助ける側になれるような仕組みができたらいいと思う。

(堀委員) 日本をよくするために何ができるか。数十年後の日本はどうあるべきかを考えるのはとても有意義だと思うし、これをもとにして日本がよい方向にいけば幸いだと思う。

私は、説明いただいた資料以外の参考資料5の1ページ目が一番パワフルなメッセージがあると思っている。つまり、人口減少が起こっている。このままの出生率だと4,000万人、人口が減る。これが現実的なシナリオで、それを何とか変えなければならないということで、未来を選択するのだということだと思う。私はダボス会議に参加すると大体2つか3つ言われる。

1つ目は、日本は人口減少しているがどうするのか。2つ目に言われるのが、財政が破たんしているが、どうするのか。3つ目、本気でそれを改革する気はあるのかということで、今回安倍総理がダボス会議に行かれて

ドリルの刃になるということをおっしゃって、既得権益というものを排除していこうと考えているわけだが、この問題点というのは既得権益ばかりではなく、例えば人口減少はなぜ起きているのかということ調べてみると、結婚している人の出生率はそんなに低くはないわけだが、結婚しない。

諸外国と比べても、結婚しない人の出生率が違う。つまり、婚外子の問題、シングルマザーの部分がどうしても固定観念とか、あるいはタブー視されてしまうことによって出生率が増えないという問題がある。あるいは、社会保障に関しても、単純に平均寿命が延びるに従って当然のことながら社会保障が破たんをする。それに対して、平均寿命にリンクさせれば基本的に問題解決するのだろうが、この問題もなかなか解決できない。要は、政治家がこの問題を言うと選挙に落ちてしまう可能性が高いとか、そういった意味でなかなかこの問題も大きな問題にならない。

そういう意味で、今回この委員会に私が期待することは、「選択する未来」ということで非常にいいタイトルだと思うので、現実的にどうなってしまうのかということに対して解決策についてのタブーとなるところ、あるいは固定観念によってそれが阻害されている部分は何かということをあぶり出して、これがなくなった場合にこうなるということを描いていただけると、いいのではないかと思う。

特に、女性の社会進出に関しても、配偶者控除の問題というのはどうしても避けて通れない問題である。あるいは、少子化対策の方法論としては、私は子どもが5人いるが、5人いたとしてもフランスみたいに多くの子どもを産んだからといってそういったインセンティブがあるわけではないと考えると、政府として本気でそれに取り組んでいくのかということが言われると思う。

最近、N分N乗方式の議論が始まったのは大変よいことだと思う。そういった意味で人口を増やしていく、女性の社会進出を増やしていく、社会保障に関する問題点を解決する、という強い意思がこの「選択する未来」委員会から出て、その具体的方法論、ここにタブーがあって固定観念があるので、ここに関して積極的に発言をするということをぜひともやってほしいと思っていて、それがどこかで骨抜きにされることなく書かれて、その中で現実的に社会に対してこういった問題点を解決しなければならないということを強く訴えかけるような委員会であってほしい

(武藤委員) 私は在宅医療を専門にしているクリニックを運営している。もともと急性期医療をやっていたのだが、その後、コンサルタントを経験し医療の世界に戻ってきた。

私の問題意識は、少子高齢化の中でも特に超高齢社会における課題である。現在、年間に110万人が亡くなっているが、これから2025年までには160万人となる。厚生労働省の推計では、およそ50万人がこれまでのように亡くなる場所を得ることが出来る環境ではなくなる。今の国家財政では、今までの水準やそれ以上の公的サービスは到底望めず、このままでは終末期の不安が社会に充満してしまう。

終末期での過ごし方については、およそ約6割の人は自宅での看取りを希望しているが、現実には1割程度しか自宅で亡くなることができない状況である。

こういった事態を受け、国も在宅医療を推進していく方向で議論が進んでいるが、問題の解決には在宅医療の推進だけでは足りない。地域で支える新しい社会モデルを作っていくべきである。その場合には、公的サービスに依存しないこと、いかに民間の力を活かし、これまでは官の課題とされていた分野を補完できるかが重要である。

私どもは2010年に東京文京区に在宅医療診療所祐ホームクリニックを設立した。その後、震災後の石巻に、2011年9月に祐ホームクリニック石巻を設立した。現在は、両方のクリニックを運営している。

超高齢社会の課題解決のために、3つのステップで事業を進めている。まず核となる在宅医療提供体制を構築した。次に、在宅医療に必須である介護の連携に取り組んだ。そして、医療・介護といった健康分野と生活支援を含めた高齢者を支える社会モデルの構築に取り組んでいる。これらの社会モデルを超高齢社会日本の仕組みの1つとして参考にさせていただくことで、超高齢社会の課題解決に寄与したい。

ステップ1の在宅医療提供体制の確立について、詳細にお話したい。例えば、病院の外来に行けば医師が診察室で待っていて、患者さんを次々にたくさん診療が出来る。しかし、在宅医療で医師が一軒一軒患者宅を訪問しなければならないので、患者さん1人あたりにかける時間は在宅医療の方が多。重要なのは、「増え続けるニーズの中で、なるべく多くの患者さんを受け入れながら、医療の質を保ち、さらに患者さんと向き合える時間を多くしていくか。」ということである。ここでは、ICTの活用が有効であった。

ステップ2が、医療と介護の連携である。在宅医療関係者と介護関係者においては、フラットで双方向なコミュニケーションを行うことが望ましい。実際にはメンタルバリアや情報の非対称性があり難しいのが実情である。外部の事業者と「顔の見える関係」をベースとしながら、ICTを活用した連携モデルの構築に取り組んでいる。

ステップ3として、この医療・介護・生活を包括的に支えていくライフサポートの分野に取り組んでいる。

具体的には、従来の公的な医療・介護保険内のサービスだけでなく、民間の企業やNPOを巻き込んで、情報共有しながらサービスを提供していただけるようなプラットフォームの構築を図っている。このプラットフォームでは、高齢者の身体状況によって、3つの目標を実現したい。

まず、アクティブシニアには、健康寿命を延伸するような方策が必要である。そして、ADLが低下し虚弱化してきた高齢者には、いかにリハビリを早目に導入して機能を落とさないようにするというサポートが重要である。

最後に、在宅医療を必要とする場合には、「クオリティ・オブ・デス」の向上に努めることが必要だろう。地域の人々に支えられながら、本人も、家族を中心にサポートした人たちも「自分らしく、本当にいい最期だった」と思えるコミュニティを実現していきたいと願っている。

(吉川主査) 私からも私自身の問題意識を述べる。

私は経済学を勉強しており、経済についていろいろ細かいことはお話ししたいこともあるが、やはり経済にしても社会にしても大本のところは人だということである。この20年、あるいは25年を振り返ってみると、否定しがたい閉塞感というのが日本の社会の中であって、今の若い人たちを見ていると、若い人たちが全体としてすごくストレスを感じているように思う。今から20年、25年前といいますとバブルまで行って戻ってしまっただけで、明らかに違った。この25年間で社会全体を覆う閉塞感というものが高まった。経済的な理由というのもあるかもしれないが、狭い意味での経済だけの問題ではない。

皆さん、トルストイに「アンナ・カレーニナ」という小説があることは御存知だと思うが、書き出しは大変有名なフレーズで、「幸福な家庭というのは全て似たようなものだけれども、不幸な家庭というのは千差万別、ありとあらゆる理由で不幸になっている」という有名なフレーズで始まるのだが、確かにそのとおりで、人間の問題である。不幸は千差万別で、それを全て取り除くというのは社会によってできることではないと思うが、社会、あるいは国によってできることというのはメガの問題を取り除いて、できるだけ我々人間の苦難というか、不幸というか、それを1つでも減らしたいということだと思う。

この20年随分変わって、特に若い人たちを中心に問題が生じてきていると思う。それはやはり人の活躍というか、逆にいうとむしろ活躍できないということか。そういう問題が大きい。これは一体どうすればいいのか。そこら辺を皆様方とぜひ議論したい。

女性というのも高齢者と並んで1つの大きなテーマになっているが、これはやはりキーワードとして言い古されているが、ワーク・ライフ・バランスというものが悪過ぎるのではないか。これは女性だけの問題ではなく、男性も含めて、長いこと指摘されてきているがなかなか解決しない。このワーク・ライフ・バランスの悪さというのは、人間の生き生きとしたライブラリーな活動、それが最後はイノベーションにつながると、経済学者としてはそういう風に言いたいのだが、イノベーションの芽も摘んでしまうようなことになるのではないか。

非常に個別的な例を挙げると、フランスとかイタリアというのはいろいろなところでデザインの力で大変な付加価値を生み出しているのは皆さんよく御存知だが、社会全体が閉塞感に満ちていて、ワーク・ライフ・バランスが悪いところでは素晴らしいデザインなんて出てこないのではないか。デザインだけではなく、素晴らしいアイデアというのでも出てこないのではないか。こうしたところも、人の活躍という観点から日本は大いに改善の余地があると考えている。

それでは、今までお互いにお互いの問題意識みたいなものをある程度共有できたと思うので、御自由に意見交換をしたい。

(岡田委員) 初歩的な質問だが、労働人口、人口が減っていくわけで、世界中、例えばスペインとかポルトガルが世界の海を制していたとかいう時代があっても、イギリスもそうだが、必ず栄枯盛衰があって廃れていく。そして、人口はやはり減ってきている。

アメリカだけがいまだに一人勝ちするためにいろいろな力を使っていると思うのだが、人口が減ってきて労働力がだめだから、年金が破綻するから、経済が伸びないから何とかしなければいけないのか。

人口が減った中で皆が気持ちよく働いて今、言われたように若い人が生き生きと働ける社会でないと元気が出ない。

私は若い選手たちとつき合っているのですが、サッカーなどで上がってくる選手というのは特殊な選手が多い。若い者の中でもすごくポジティブな人たちだが、そうじゃない若者がたくさんいて、彼らは私たちを見ていて、私たちというのは戦後、高度成長を味わって一回も戦争をしない。ものすごく恵まれた世代だと思うのだが、そういう人たちを見ていて、この人たちと一緒にことをやっていたらこのままじゃもたないぞと感じているのではないか。常に前を向いて上に行って、こんなことをやっていたら世の中はもたないのではないかと彼らは感じているのではないか。

人口爆発して今、地球の人口は70億を超えようとしているのに、セックスレスで子どもをつくらない。自動車の免許を取らない。環境にいいのかも

しれない。おまえたちは弱いと私はつい言うてしまうが、要はそういう若い人たちにいろいろな決定権を与えてやる。

私たちみたいに、山を登っていなければ気が済まない。そして、正直言っているいろいろなしがらみが出てくる。そんな我々がやるよりも若い人たちにやらせてみたらどうか。物足りないこともあるとは思いますが、労働人口が減ってきているからもっと働く人を増やすのは、消費が減って経済が落ちるから。需要が無いのに無理に需要をつくろうとするから今、資本主義のシステムはおかしくなっていると思う。需要が無かったら無いなりの生活をしていくという発想も良いかと思う。

(吉川主査) 今言われたように、経済、あるいは成長というのは自己目的ではないから、何が何でも成長をするために無理するというものではないと思う。やはり必要なこと、こういうことがあるから経済成長したほうが良いということだろうと思う。

私も人口減少は問題だと思うし、労働力人口が減っていくと問題だと思う。ただ、1つだけ御参考のために、人口の減り方、あるいは出生率が低いということである。今、足元ではドイツの方がひどい。ドイツも日本と同じように、社会問題としてこれを何とかしなくてはいけないという問題意識は大いに持っているのだと理解しているが、ドイツでは少なくとも主流として、だから経済がだめという議論は出てきていない。ドイツは非常に自他ともに経済の強い国という認識を持っているということはある。

私はだから人口は減っていいと言っているのではない。日本の人口減少は問題だと思うが、日本は人口が減っていくと同時に経済も元気がない。しかも、働いている若い人たちが大変なストレスを感じているようで、人の活躍ということからして、特に若い人の活躍という点ではいろいろワーク・ライフ・バランスも含めて問題があるのかなと思う。

(小泉政務官) 若者の位置づけというのは今までの過去の時代と今からの時代というのは変わると思う。今どきの若者という表現があるが、今どきの若者というのはネガティブな意味で使うことが普通。

しかし、これからの時代は、今どきの若者はすごいといった発想に変えていかなきゃいけないと思う。なぜかという、1つは技術の進歩。皆さんが使っているIT関連のものも、身の回りのスマホにしても、新しいアプリにしても、SNSにしても、5年前に想像がつかなかったものを今、皆使っている。5年後の東京オリンピック・パラリンピックのときはどういったツールを私たちが使っているか、若者が使っているかもわからない。ツイッターやフェイスブックという言葉は、死語になっているかもしれない。そういった中で、これからの時代、技術についていける人は誰なのかと考

えると、間違いなく若い人のほうが新しい技術についていける。

私は政治家として政治にかかわっている中で常に思うのは、政策を論じたり法律をつくったりしている側はそれについていけない。そういった新しいものにキャッチアップをし続けられる国家にするには、やはり若い人たちの自由で伸び伸びとした発想を機動的にスピーディーに社会の制度に転換できる環境整備をどうやっていくのかが政治だと思う。

政治というのは、個別具体的なものに対してやらなければいけないことももちろんあるけれども、大本で考えればルールをつくること。国の活力を最大限発揮できるための大きな体制整備をやっていかなければいけないのが国で、岡田委員のやっているようなスポーツの世界でいえば、例えばオリンピック委員会だとJOCという日本オリンピック委員会ではなくてIOCの国際オリンピック委員会とか、さまざまな国際社会の中でスポーツのルールをつくる側に回らなければいけない。これが、今まで欠けていた。

日本の将来を考えたとき、柔軟な発想の日本の背骨とか骨格にどうやって変えていけるのか。白波瀬委員からもお話がありましたが、大本の話でいえば、硬直的な日本からより柔軟な日本へ、リスクがとれない日本からリスクがとれるリスクテイクできる日本へ、そして若い人の発想がスピーディーに常にニーズに応え続けられる。そういった国家のあり方というのはどういう形なのか。

これからは多様性ということを考えてときに、国民一人一人のニーズというのは本当に千差万別で、吉川主査から不幸は千差万別だという話があったが、幸福も千差万別になるわけで、そのニーズ1つ1つに応え続けるのは、国政のレベルでは不可能だと思っている。だからこそ大事なものは、地方分権とか地方主権とか道州制という言葉で表れているが、できる限りその近いところで意思決定とか制度変更ができるような骨格に変えていかなかったら国は全部吸い切れぬ。

そういった中での原点を考えていくと、やはり人が最後に重要。なぜローマがあそこまで長い間、約2000年も帝国として栄えたかといえば、持てる限りの人材をフルに活用したということ。

今の日本はどうかというと、もしかしたらこれから2000年後とか、将来の歴史家から評価されるときに、日本は潜在力もあるし、人材力もあるし、技術もあるし、持てる力はあれほどあったにもかかわらず、なぜその持てる力を最大限生かし切れなかった国になってしまったのかという評価にならないためには、人の活用、人の活躍、今回のこの言葉では若者から高齢者から女性から、あらゆる人を総動員できる柔軟な日本にしなければいけない。

これからそういった意味合いでの、目の前の今の課題を解決しようという主眼以上に、本当に時間をかけて、堀委員の言葉でいえばタブーに近いような、でもタブーもこれから5年経ったら、あのときは何であんなことがタブーだったのだろうという時代になる。皆様は自由な発想を持っている方々だと思うので、頭の固いと言われている政治家や官僚に柔軟な活力、刺激を与えていただきたい。

(堀委員) 岡田委員のおっしゃったことが、恐らく多くの人を感じていることでもあると思う。なぜ人口減が問題なのか。なぜ成長が必要なのか。なぜ原発が必要なのかということは、恐らく多くの人が思っている。それがなくなった場合どうなるのかということの姿を見せないと、説得力を持つ形にならないと思う。つまり、人口減少になったときにどうなってしまうのか。どういう問題が発生するのか。そういったことに関する絵を見せて、それに対して私たちは選択できると、この問題点はどれだけ大きいのかということの認識合わせをしない限り、そのそもそもなぜ必要かという部分の最初の段階で議論が分かれてしまうと思う。

私は本当に人口減少が一番大きな問題だと思っているし、そのために対内投資も増えないし、経済の財政破綻も含めて大きな問題になっていると思うが、その部分の議論は必要かと思う。

もう1つ、若者論に関していうと、私が見ているベンチャーキャピタルの世界では、恐らく1970年代生まれの人たちが1960年代、50年代よりも総和としては富を生む、富を得ると思っている。今ほとんどの企業家で、格差はあるが、ビリオネアと言われているのは大体30代。20代も多くの企業家が生まれてきている。

恐らくサッカーの世界でも相当技術の差が出てきていて、相当優秀な人たちが今サッカーで世界で活躍しているのと同じように、日本でもベンチャーの世界においては30代、20代がものすごい勢いで伸びていて、彼らが巨万の富を得ているという現象があると考えると、格差の問題は別として、総和としてはそんなに悪くないのではと思っているので、明確なデータに基づいて何がいいのか、何が悪いのかということ論じないと、ちょっとした1つの事件によってそれが左右され、将来のあるべき姿というものを見失ってしまう。

そういう意味で、将来はどうあるべきか。夢がある社会をつくり出すために、今このままいった場合、相当危機意識を共有化した上で、その場合に何がポイントになるかということと同時に、明確な政策的裏づけが立てられるようなものがあるとありがたく、そういう形で議論ができたらと思う。

(白波瀬委員) 人口減少というのは、想定される将来という意味があると思うが、成長という意味自体についてとらえ直す必要があり、これまでとは違った意味での成長をどう位置づけられるのかというのはやはり議論のしどころだと思う。

今まで多くの者が山の上をずっと目指し続けたというふうに岡田委員がおっしゃったが、実はそれは価値の問題とリンクしていて、我々の世代がよしとっていたことが必ずしも今の若い世代にとってよしと思えるかどうかは別問題である。そういう意味では意識的に柔軟なというか、今までにないような発想に対してしっかり受け入れられるような状況をこちらでつくっておくというのは、若い人たちをこれから伸ばしていけるような環境設定という点では非常に重要である。

一方でリスクテイクという話があり、リスクというのは個人だけに帰属させるよりは、やはりある意味でプールしてあげたほうがいいと思う。若い人たちにいろいろなことをとにかく試していいよと言い、でも失敗したときに、ほら見てごらんという風に、失敗の責任を若者個人に押し付けるのか。あるいは、そのリスクもある部分はどこかボトムのところまで社会で見えてあげるのかというのは、やはり制度設計の問題だと思う。例えば、我が国で若い人たちが外国に出ていかない、留学生が減っていることをもって、今の若者は内向きだとよく言うが、私はそうではないと思う。

非常に高い不確実性のあるリスクを最終的には本人だけで抱えるしかないという状況がある。それは、結局合理的な選択をすれば日本の外に出ていかない方がいいということになるので、外に出ていくリスクをとっていいことがあるという風に制度設計しないと、やはり若者としてもリスクをとりにくいのではないか。

(小林委員) 今回いただいている「人の活躍ワーキング・グループの当面の進め方(案)」があるが、これから2回、3回、4回とどういうアウトプットを期待されて、どういう風にビジョンを進めていくかお話をさせていただけたらと思う。

委員の皆さんのお話を聞いていて共感することはたくさんある一方で、余りにもたくさんのトピックスとか論点が飛び交っているので、その中で個別具体的な制度設計の問題というよりも、もう少し長期的なものを見据えて話をしたいという問題設定もあったので、一回このワーキング・グループ全体の方向性とか、何が期待されているアウトプットなのか。

今後の進め方について、主査側の御意見も伺いたいし、それをもとに今後の進め方をもう少し話して、具体的なアウトプットのあるワーキング・グループにできればと思う。

(吉川主査) 資料7はある意味ではここに書いてあるとおり。つまり、人の活躍というものが大きなテーマで、そこから出発して幾つかの問題、例えば男女、とりわけ女性の働き方の問題とか、創業の問題であるとか、それから人材の育成、高齢化社会、こういうものがテーマである。

確かに今までもいろいろなところでいろいろな議論がされてきたが、改めてこうした問題について我々の委員会、このワーキング・グループとしても情報発信しようということ。各委員も人の活躍という問題からすればこういう問題ももっと論じたほうがいいという問題があったらぜひ提案していただければと思う。

(羽深統括官) 全体のスケジュール感については、委員会として年末に報告をまとめることになっている。ワーキングも年末に委員会に対してこの分野について、こういうことをやったらいいのではないかというような御提案をいただければと思う。

もう1つ、その前に1つ大きな区切りがあり、6月ごろに骨太の方針というものを政府でまとめるので、その前にそこに何らかのインプットをさせていただければと思っている。

そうすると5月の連休明けくらいにはそれを親委員会としてはまとめなければいけない。そこに向けての御議論をいただきたい。ただし、それは決してゴールではない。しかも、まだ具体論には入れないと思うので、そもそも人口減少をどう考えるかというようなことも含めて、大きな全体の枠組みについての御議論はとりあえずそこでまとめていただければと思う。

もともとの親委員会からのテーマは、まず女性の問題でこれは働き方という視点で男女の働き方、社会を支える人材の育成、それから高齢者の話ということで、それを当てはめていくということなので、いろいろなお考えがあれば、また年末までの段階でいろいろ御議論していただけるということ。

ひとまずは4月の段階で一度、中間的な整理というものをお願いしたいと思っている。

(吉川主査) 委員の皆さん方で人の活躍とか、今の日本の社会を見ていて、やはりこういうのは問題じゃないかと思いつかれたら、そのテーマなり問題なりを言っていただければ、理路整然とした結論までのことがなくても、こういう問題はやはり考えないといけないのではないかとすることがあれば、例えばそういう問題は数字みたいなものがあるのかとか、統計みたいなものがあるのかということであれば事務局に探してもらえば、比較的迅速に我々のこの集まりに提出してもらえらると思う。

そういうプロセスを経て、別に結論までいかななくてもこういう切り口、

こういう問題があるという指摘でも中間の報告や何かに入れ込んでいけば、それは意味があると思う。ものすごく時間のかかるプロセスという風にお考えいただかなくても、これが重要だと思いついたら、それを問題提起としてやっていただければ大変有意義なことだろうと思う。

(工藤委員) 年末までに中長期の考えをまとめると同時に、骨太の方針に何を入れていくのかということ議論するにあたって3回目と4回目のテーマが決まってしまっているの骨太の方針に何かの意志を入れていくには、ばらばらに物事が入ってしまうことによって、逆にそれが難しくなってしまうのでは。

例えば、先ほど堀委員がおっしゃっていましたが、ここで選択肢が必要で、Aの状態がBになるとしたらどういう未来があるのかということ、例えばより詳細な調査をちゃんとしていて国民が選択できる状況をつくるんだという合意を骨太の方針には入れておきながら、その先で1つ1つのテーマを深掘りするというのも良いのではないか。

その意味で、骨太の方針と最終というのは時間軸が違うということ考慮すべき。

(吉川主査) 我々の方で制限せず、自由に委員の皆様方から何か問題意識や何かがあればどんどん出していただければいいのではないかと思う。

(岡田委員) ワーキング・グループというのは何をしようと思ったときに、いろいろなアイデアを出してここできちんとしたものをもとめるといっても、そういうこともあるのかという場である。

若者の中でも私は格差があると思う。すごくバイタリティーのある人と、本当にニートのような人がいて、でもニートのような人の方がひょっとしたら進んだ人間かもしれないと思っているのだが、現実にはどれぐらいの若者がどういう形で活躍しているのかを調べてもらうとか、そういうことが政策をつくるときに役に立つのかもしれない。

私たちが何かをまとめるといってではなく、委員会が提言するのだから。

(吉川主査) あまり形式的に我々が意識してやる必要はないのでは。今、委員がおっしゃったようなことであれば、もう少し資料を提出してもらい、そのことについて我々は議論してみるというのも1つだろうと思うし、とにかくこういう問題が重要だからそれについて例えば数字とか統計があったら次回配付してくれということは、事務局に言っていただければと思う。

(堀委員) この委員会は数十年後の未来を選択し、つくる委員会だと理解しているので、1つの提案は皆が描くいい未来は何かということを描いてみる。

例えば、男女が平等に働いていて、結婚しているか、していないかに関係なく子どもができて、年齢に関係なく仕事ができる社会であったり、そこに在宅医療があったりとか、さまざまな絵を描けると思う。この部分は、恐らくほとんどの皆さんが共通な絵を描けると思う。

まずその絵の認識が通ったときに、では何が必要かというものを出していき、その部分についての選択があり、これがなかった場合には天国と地獄くらい選択によって変わってくるのではないかと考えているので、その部分を出していくことによって、ここに来たいというような話になる。皆さんが同じような考えで、そのプロセスが違ってもいいかもしれないが、そのプロセスを議論するとか、そういうことができたらいいのではないかと考えている。そういった意味で私は明るい未来が描け、その方法論もわかっているがそこにさまざまな選択があり、その部分で抵抗もあるし、既得権益も含めて失わなければならないし、苦痛も伴うかもしれないが、それをやる意思があるのかどうかを国民に問うというような形ですばらしいバラ色の絵を描くような、そういった議論ができたらと思う。

(吉川主査) 経済の立場からすると、人口動態というのは大変重要だが、先進国の経済成長というのはそれほど人口に規定されたものでもない。

皆さん御存知のとおり、高度成長の時代というのは、日本経済は実質で10%くらい成長していたというのは多くの委員が御存知と思うが、当時の労働力人口の伸びというのは年率で大体1%程度。要するに先進国の経済成長というのは基本的に一人当たりの所得の伸びが一番大きい。頭数が増えていることで経済成長するという部分がないわけではないが、基本的には一人当たりの所得が伸びていく。

そもそも経済成長をどこまで目指すのか。私は一人当たりの所得の伸びというのは大きく見ると150年くらい、あるいは200年くらいの歴史の中で寿命の伸びと並行してきたと考えている。これは、生物の中ではかなり特異である。つまり、餌が多くなる。あるいは、天敵が少なくなる。ほとんど全ての生物では個体数が増えるわけで、人間でいえば人口が増える。一人当たり、あるいは昆虫でいえば一匹当たりでどんどん増えていくということはなく、昆虫の寿命がどんどん延びていくということはない。

だけど、人間の場合、特に先進国は過去150年くらい一人当たりの所得が伸びると同時に人口の伸びは止まり、代わりに一人一人の寿命が延びるという形で来たというのが私の考え。それをどう解釈するかということは、人それぞれかもしれない。

人間というのはそういう意味で生物の中では特異だとしか言いようがなく、何で経済成長しているかといえば、脳みそが大きくなったということ

なのかと思っている。

(武藤委員) 一人当たりのGDPを考える場合、高齢化して非生産人口の割合が増えていくと、人口の減少がなかったとしても、成長は止まることも考慮すべき。つまり、これから団塊の世代の人たちが割合として増え、非生産人口の割合が高まるということも、大きな意味を持っている。

明るい未来を考えることも重要であるが、現実として孤独死をしている人がどんどん増えていくような時代になると、「明るい未来を描けない、もしくは明るい世界を見られない」ということになる。

子どもや若者、現役世代がどのように明るい未来を描けるかということと同時に、これから高齢化していく人が、いかに心豊かで健康でいられるか。いかに孤立をしないで、地域と関わり共助の関係を構築できるかということも合わせて考えていくべきである。そうでないと、「現役世代では活躍できたとしても、年を取り、老いるに連れて希望はない」といった将来に不安を持つ不安定な社会となってしまう。それは、若者の目にも同様に映るであろう。次世代の活力のためにも、年を重ねている人の姿を幸福にすることは重要である。

(近藤委員) 成長と人口減少というときに、人口が減ることそのものが問題というより、人口の中に占める高齢者の割合が増えていき、生産年齢人口の割合が減っていくというところが問題の根源であり、そこは区別して考えなければいけなくて、「選択する未来」という言い方をしているが、人口は減るといえるか、高齢者人口の割合が増えること自体は所与のものとして受けとめて、人口を増やすというのは無理である。移民を入れるとか、そういうことをしない限り、今いる日本人を増やすということは無理である。統計で65歳以上は高齢者になっているが、それが高齢者というカテゴリーではなく、元気で働いて社会に貢献している人たちになるような方向を考えるというのは、多分大枠の方針としていいのかなと思う。

もう1つ、今回のテーマは「男女の働き方の改革」で、資料6の6ページの統計の左側のグラフですが、もう一個新しい調査はないか。まだ公表されていないのかもしれないが。

足元でどういう変化が起きているのかということが数字で挙がっていると、この資料のままで議論していくと、女性の就業率は何をやっても伸びないし、何で日本はだめなんだという話になってしまうが、最近ものすごくたくさん政策が打たれていて、それが効果があるという方向にいつているのであれば、どんどん進めようという方向に話がいくと思う。その辺は調べていただけるといいかと思う。

(工藤委員) 若い人の支援という仕事をしていると、大体多様な世代と当事者

世代から突っ込まれる。自己責任論を突きつけられたりする。今日よく出てくる高齢者というある種の世代と若い世代の接点というのは余りないと思う。世代間交流みたいな話もよく聞くが、人はここに集まると高齢者と若者が世代間交流できるから居場所事業みたいなことがすぐ出てくるのだが、通常の活動の中にその接点があることによって互いのソーシャルキャピタルが高まるんじゃないかと思っており、政策的に実現したいのが、文化的な資本の移動と社会的な資本の向上を、業を通じて行いたいと思っている。

例えば仕事ということで、そのときにある世代、もしくはある特定の人たちに囲われている業というものを、より地域社会に開いていきたいと考えていたときに、一番大きな機会だと思っているのはシルバー人材センターである。たくさん補助金や、地域の生態系を壊さないようにそれなりの料金はとること、そして働き手は雇用契約を結んでいなかったりと、こういうものが高齢者の生きがいづくりという、法律の建前上つくられてしまっていることにより、地域経済に大分打撃が出てしまっているのではないかと考えている。

シルバー人材センターについて個人で全部調べるのは不可能なので、シルバー人材センターがいいとか悪いではなく、ある特定地域、例えば基礎自治体とか、3万人単位のエリアにおいて開いていくことにより業を通じた高齢者、もしくは障害を持っている方々の資本力を全体として上げて地域性というもの、もしくは孤立の解消みたいなものが少し生まれ得るのではないか。

世代間交流をうまく政策変容によって生み出せるような部分で、何かアイデアが出てくればといいと考えている。

(白波瀬委員) このワーキングで期待されていることというのは、やはりアイデアというか、御自身がさまざまな分野で、本当に今日お話しをうかがっていてとても勉強になるくらいご自身のフィールドを持っていらっしゃる中で、その中で実際にどのような問題があるのかということを出していただくということだと思う。それをテーブルに出してもらっても、理解できない、受け入れられない部分があることもある。しかし、共有できない部分があるから次のステップにいけるといいうところもある。

それぞれの事例になると非常にミクロな話になってくる。最終的に政策という点では、ある程度マクロなものが求められる。ここで期待されているのは、最終的なマクロの政策に直結したようなストーリーを立ち上げてくださいというわけでは決してなく、本当に今それぞれが感じていることとか、緊急の問題としてどうしようと思っていることを、この場に出して

いただき共有するということがワーキング・グループの意味ではないか。  
(吉川主査) ワーキング・グループの目的について私の見解を述べる。

経済学者的に言えば、先ほど先進国の経済成長というのは実は人口動態で全て規定されるものではなく、むしろ一人当たりの所得の上昇で150年間起きてきた。だから今、先進国になっている。今、日本の寿命が80歳を越えているが、一番この地球上で寿命の短い国というのは40歳くらいの国で、大体アフリカの赤道直下の国だがやはり所得水準が低い。一人当たりの所得の上昇で伸びてきた。いわゆる経済的な意味では豊かになってきた。

一人当たりの所得がなぜ伸びてきたのかということとイノベーションなのですが、そのイノベーションというのは何かというと、最後は人の力である。イノベーションといっても最後は本当に人である。

人の活躍というのはあまりにも漠然としているような感じがするかもしれないが、実際には今話しているとおりに、そこが本当の本質である。経済のパースペクティブでも最後に残るのは人の力。ここで、やはり今の日本は残念ながら問題ありという認識を我々は持っているわけである。

問題はどうすればいいのか。これは人によりさまざまだが、このワーキング・グループとしても新しい見方、あるいは問題、最後はマクロ、国全体のインパクトというのがあるのだが、もう一方ではそれと矛盾するように神は細部に宿るとか、そういう格言もある。非常に大事なことは細かいところに宿っているということもあるわけで、個別の問題でもやはり見逃すことはできない。

皆様方それぞれ専門は違うわけで、経験も違う。我々は皆、違うのだが、少なくとも今の三段跳びのようなことで、最後に最も経済社会において重要なのは、言い古された人の力だということ、その点でぜひ議論を深めたい。

(小林委員) 先ほど政務官からも多様性とか、あるいはリスクテイクができる日本人にというお話があったが、高校というすごく小さな分野ではあるが教育現場に携わっている者として、学校の現場でどういう人材を育成していくのかということが社会のニーズと若干懸け離れ続けてきてしまっているのかなということは感じている。

それをどうすればいいのかというお話だと思うが、いろいろな問題意識のある先生方と話すと、結構同じような問題意識を持っている先生が中、高、大といろいろなところにいらっしゃる気がする。かなり数が少ないなという気はしていて、俗人的なレベルでの勉強をしてこういう風になった方がいいなと思っているというレベルにとどまっているので、本来なら大学の教育学部で先生方を教育していただいているので、その教員養成の

仕組みの部分がもう一度本当に社会のニーズがきちんと酌み取られているかどうかの再確認が必要かと思うし、冒頭に申し上げたとおり、社会のニーズはどんどん変わっていくので、今は多様性とリスクテイクかもしれないが、10年後、20年後は違うかもしれないというときに、どうやって教員の養成の仕組みが社会のニーズを常に酌み取っていく仕組みになり得るのかというところに問題意識を持っている。

(堀委員) 一人当たりのGDPの成長ということが経済成長につながっているということで、恐らくそれはほとんどイノベーションによるものである。イノベーションの部分というのは、テクノロジーが大きな要素だと思う。恐らくそのテクノロジーと経済の部分は違うワーキング・グループがあると思う。このワーキング・グループにおいてはこれからのインターネットの進化というのがものすごく大きくて、これからのコンピューター教育となってくると、理解度に応じた教育ができるようになってくる。

そして、ハーバード大学のクレイトン・クリステンセン教授は、50%の教育がコンピューターによってできる、入れかわっていきだろうと考えている。習熟度に応じた成長ができるようになる。

今度は在宅医療や、在宅学習、在宅勤務というものができてくると、そういった明るいテクノロジーを使ってどういう未来が描けるかというような議論ができると非常にいいと思うので、そういった未来志向の新しいものが入ってくるだろうし、そのときの姿で自分たちはどうなるかという話ができると、すごく明るくていいと思う。

(小塩委員) やはり一番基本的なのは人間をどういう風に育てるかということだと思うが、経済学では人的資本論というものがあり、人的資本とかヒューマンキャピタルをより重点的に蓄積させるような仕組みが必要だと思う。

ですから、これはちょっと問題あるかもしれないですけども、私はもう一回コンクリートから人へという風に思う。人間を強靱化すべきだと思う。

(羽深統括官) 次回は委員からの発表と、場合によっては有識者の方と、事務局でこのテーマに沿って粛々と進めるが、その都度いろいろ御発言いただいても結構であるし、その中から議論をどういう風に進めていくかも考えていきたいと思う。

(吉川主査) 資料7の今後のこの会議の進め方のスケジュールに全部沿う必要はない。ただ、ワーキング・グループは限りがあり、理想的には皆さん何か思いついたり、こういうことはやはりここでテーマとして議論すべきだというようなことがあれば、事前に事務局に言っていただき、場合によってはそれに関連した資料や統計を少し当たってとリクエストしていただく

のももちろん結構だと思うし、皆でその提案していただいたテーマ、切り口を議論してみるということできたいと思う。

(羽深統括官) 4月25日にはとりあえず中間整理に向けての議論をこのテーマについてしていただくので、若干急ではあるが、そこは御了解いただいて少し心積もりをしておいていただければと思う。

(吉川主査) 今後の進め方について、事務局から説明をお願いします。

(鈴木参事官) 資料7について。ただいまのいろいろな御議論を踏まえて、吉川主査とも御相談するが、少なくともこの大きな柱について発表いただく中で勉強していくことは有意義だと思うので、そこは柔軟に並行しながら進めていきたい。発表していただくこともあり得るということでまた御相談させていただく。

(吉川主査) それでは、本日はこれにて閉会する。